

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別養護老人ホーム建設費補助				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 9 年度	[終了予定]	平成 30 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区特別養護老人ホーム等建設費助成要綱					
	事業対象	直接の対象:社会福祉法人 楽友会 外9法人 最終的な対象:区外特別養護老人ホーム入所者							
	事業目的	青梅市や多摩市など区外の特別養護老人ホームに台東区民の利用優先枠を確保することで、特別養護老人ホーム等の施設入所を希望する利用待機者の減少を図る。							
	事業内容	特別養護老人ホームの基盤整備の一環として、区外の特別養護老人ホームを運営する法人に対して、建設費の補助を行うことにより、台東区民の利用優先枠を確保する。(ベッド確保)							
	委託の有無	なし	委託内容						
	補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	助成件数	件	10	10	10	10		
	成果指標	確保ベッド数	床	60	60	60	60		
	決算額	(単位:千円)				16,503	16,502	16,504	
	事務事業コスト	(単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			333	341	85	
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	3	4	
			その他のコスト(扶助費・補助費など)			16,503	16,500	16,500	
			総経費			16,836	16,844	16,589	
	財源項目	(単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
			その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源(区負担額)				16,836	16,844	16,589			
前回評価から改善した事項	なし								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	高齢者人口の増加に伴い、引き続き高いニーズが見込まれる。						
	効率性	3	事業コストに変化はないものの、事業の効果は大きい。						
	手段の適切性	3	特別養護老人ホームにおける待機者の減少を図る上で有効な手段である。						
	目的達成度	4	継続して確保したベッドは、区民の優先枠として利用されていることから、事業目的は十分に達成されている。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性			
特別養護老人ホームにおける待機者の減少を図る上で有効な手段であることから、今後も確保ベッド数を維持していく必要がある。						維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		